

別紙 8

漁村タイプを決める要因分析

本基礎研究では漁村を島嶼国型漁村（漁村から周辺地域へのアクセスが困難な漁村）および大陸型漁村（漁村が周辺地域と密接な関係を持って発展している漁村）に大きく分ける。さらに経済活動としての水産業への依存度からも、上記大陸型漁村を2つに分け、大きく3つの漁村タイプに対する漁村振興プログラムを策定する。上記の漁村タイプ化の基となった過去の水産無償資金協力事業および開発調査で対象となった漁村の分析を、以下の表にまとめる。

表 1 過去の水産無償資金協力事業および開発調査に基づいた漁村の分析

プロジェクト名	漁村タイプ	漁村タイプを決める要因分析
1.水産無償資金協力プロジェクト		
1.1 西アフリカ (図 1)		
ガンビア水産流通施設:大規模広域漁村型(小規模漁村群)で貧困対策・基幹産業としての水産業育成・食糧安全保障型	C	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 需要側の要素:対象地区人口が約 2 万人、国民一人当たり水産物消費量 20kg/人、国民一人当たり GDP320ドル/人(1995)という極貧困国である。水産業は当該国の基幹産業であり、食糧安全保障が課題である(年間 140 톤の水産物缶詰輸入)</li> <li>2. 供給側の要素:対象地区水揚げ量は約 12,000 톤(4 地区)。漁船隻数はカヌー 495 隻(うち 62 隻は無動力船)。漁法は施刺網(ボンガ)中心。漁民数は、船主 292 人、漁船員 1,308 人(4 地区合計)。漁民組織は、タンジ漁業組合(燻製小屋・漁民ロッカー管理)があるが、水産局スタッフが運営管理している(コミュニティ村長の下にコミュニティ代表者の中央委員会を組織し、さらに漁民、加工業者、流通業者各グループ代表者による管理委員会を組織化している)。</li> <li>3. 土地利用規制:海岸は政府が所有権を有し、タンジ・コミュニティが伝統的使用権を得て漁業活動(タンジ漁業組合が管理している)。=コミュニティ承認の下で土地利用承認。商業漁業は外国船に漁業協定に基づき商業許可発給(入漁料方式)。</li> </ol>
カーボベルデ・ミンデロ漁港:大規模漁業・小規模漁業混合漁村型で基幹産業としての水産業育成・食糧安全保障	C	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 需要側の要素:水産業は当該国の基幹産業であり(総輸出額の 40%を占める)、食糧安全保障が課題である(食料輸入依存度大)。さらに大量の米国移住者からの送金による外貨依存型であり、その状態から脱皮することが課題である。</li> <li>2. 供給側の要素:対象地区水揚げ量は 1997 年 4,000 톤(うち零細漁業 884t)。漁船隻数は、企業型漁船 6 隻、半企業型漁船登録 50 隻、零細漁業漁船数 124 隻。漁民数は、零細漁業漁民 705 人。漁業開発公社があり。漁民組織はなく、アミン制度(慣行的漁村自治制度で法的裏づけ無し)がある。この組織は「協同組合法」により法的登録された(「漁船員協同組合」として)</li> <li>3. 漁業規制 <ol style="list-style-type: none"> <li>①ロスターの漁業規制は厳しい(禁漁期設定)-許容漁獲資源量設定。操業域規制(企業型=Off-shore で認可、半企業型=Local と Coastal で認可、零細漁業=Local で認可)</li> <li>②漁業法で規定:零細漁業(無動力船、船外機)、企業型漁業(船内機)、規定外に半企業型漁業あり。</li> </ol> </li> </ol>

プロジェクト名	漁村タイプ	漁村タイプを決める要因分析
モロッコ・スラケイマ漁村開発計画:小規模漁村型で、輸出促進配慮型	C	1. 国民一人当たり GDP が 1,100ドル/人である。水産物輸出促進型を目指した品質改善型が必要であり、EU 入漁料からの脱皮が課題である。 2. 供給側の要素:水揚げ量 500トン(零細漁業による)。漁船隻数は 150 隻。漁民は 540 人。
ガボン零細漁民センター:小規模漁村分散型で輸出促進配慮型	C	1. 需要側の要素:対象地区人口が 8 万 8 千人、国民一人当たり水産物消費量 50kg/人、国民一人当たり GDP が 4,170ドルと豊かな国である。水産物輸出促進を目指した品質改善型である。 2. 供給側の要素:小型船の刺し網中心。水揚げ量は 5,115t(うち、地元沿岸漁業は 1,292t)。漁船隻数は 1,130 隻。イタリアの技協で公社 PROMOGAMON が設立され、その後漁民組合が組織され、施設運営が移管され健全経営となっている。零細漁民組合はあるが、漁村が散在し中核となる組織がない。
ギニア第 4 次小規模漁業振興:首都近郊型小規模漁村分散型で、内陸部食糧安全保障・輸出促進配慮型	C	1. 国民一人当たり水産物消費量は、海岸部で 25kg/人、地方内陸部 2-5kg/人、全国平均 13kg、国民一人当たり GNI が 370ドルである。内陸部の食糧安全保障型であり、かつ輸出促進型である(EU による輸入禁止対策/品質改善型) 2. 供給側の要素:コナクリ水揚げ量は 19,174トン。漁船隻数は 961 隻。まき網中心。漁民組織は 4 つの漁民組合。組合員数は 123 人(船主組合)。漁民数は約 3 千人であるが水揚げ場は 29ヶ所に分散。
1.2 大洋州 (図 2)		
マーシャル諸島国ジャルト環礁漁村開発(平成 13 年):小規模漁村分散型で、都市部の食糧安全保障型+離島貧困対策型+基幹産業振興型	A	1. 需要側の要素:対象地区人口が 1,700 人、国民一人当たり水産物消費量は 122kg/人、マジュロ首都圏では 22kg/人と食料自給格差大であり、国民一人当たり GDP も都市部で 10,490ドル/世帯、離島 1,570ドル/世帯と所得格差大である。都市部の食糧安全保障型+離島貧困対策型+基幹産業振興型である(外国船入漁料依存型、公務員自給用食糧安全保障型からの脱皮が課題)。 2. 供給側の要素:水揚げ量は 223t(9 つの行政地区)。漁船隻数はカヌー 23 隻、動力船 26 隻。漁民組織は JAFF(ジャルト環礁漁業連合=漁民組織)で、全漁業従事者 346 人のうち 54 名登録。
ナウル国アニバル漁港整備計画:小規模漁村型で、基幹産業振興型・食糧安全保障型、離島地域振興型	A	1. 需要側の要素:対象地区人口が 19,999 人、国民一人当たり水産物消費量は 38kg/人、国民一人当たり GDP 高い(1992 の 4,640ドル/人、1996 年の 3,400ドル/人へ急落)。基幹産業振興型(リン鉱石急激減産のため)+食糧安全保障型(食料品は全て輸入に依存している)である。 2. 供給側の要素:水揚げ量は 374トン。漁船隻数は船外機付き 71 隻、未登録船 46 隻(外国人所有船除く)。
ミクロネシア・コスラエ州零細漁業支援施設改善計画:中規模兼業漁村型で、基幹産業育成型・自給自足による食糧安全保障型	A	1. 需要側の要素:対象地区人口が 7,400 人、国民一人当たり GDP 1,967ドル/人(1991)と高い。基幹産業育成型(水産物は輸出総額の 80%であり、外国船入漁に依存型)であり、公務員の副業自給自足による食糧安全保障型である。 2. 供給側の要素:水揚げ量は、PTI によるマグロ漁業が 2,063t (1994)から 450t (1997)に大幅減産。零細漁業漁船隻数は 137 隻。漁民は兼業漁業従事者が 6,000 人(勤務から帰り兼業漁業)であるが、自給自足漁業。漁民組織無し。

プロジェクト名	漁村タイプ	漁村タイプを決める要因分析
2.開発調査		
2.1 西アフリカ (図 3)		
セネガル北部地域漁業振興計画調査:一人当たり消費量 30kg/人		
ゾーン 1 (サンライ):大規模漁村型 (専業漁民)・内陸部食糧 安全保障型・輸出振興型	B	水揚げ量は 37,952t、まき網中心。漁船隻数は登録漁船で動力船 2,660 隻、無動力船 140 隻。漁民数は 15,000 人(他地域への移動 漁民含む)。 (図 4,5)
ゾーン 2 (カヤール):大規模漁村型 (定住・移動漁民混合型 漁村)・内陸部食糧安全 保障型・輸出振興型	B	水揚げ量は 16,898t、まき網中心。漁船隻数は登録漁船で動力船 2,230 隻、無動力船 128 隻。漁民数は 13,705 人(他地域からの移 動漁民を含む)。 (図 6,7)
ゾーン 3 (ダカール):首都圏近郊漁 村群型(大型—小型まで 多様)・首都圏食糧安全 保障型	B	水揚げ量は Hann:13,130t、Rufisque:6,422t、 Soumpeidioum:3,570t、Yoff:2,403t、Bergny:1,370t、Yenn:333t、 Ngor:218t。漁民数は 10,100 人。 (図 8)
ゾーン 4 (小規模漁村群):小規模 漁村群型(移動漁民によ る)・内陸部食糧安全保 障型・貧困対策型	C	水揚げ量は Gandiol 村:1,898t、Potou 村:664t、Lompoul 村:1,080t、Fas Boye 村:2,363t、Mboro 村:463t。漁村はほとんどが サンライからの移動漁船(貧困地域 Louga 州の Potou/ Lompoul の みの登録漁船数は動力船 64 隻+無動力船 25 隻)。ほとんどの漁民 がサンライからの移動漁民(貧困地域 Louga 州の Potou/ Lompoul のみの漁民数は 312 人)。 (図 9)
2.2 大洋州 (図 10)		
ソロモン水産物流通システム計画調査:34 万人(1992)		
タイプ 1 ゾーン:ガダルカナル州 (ホニアラ首都圏)+セントラル州 (フロリダ島):首都圏近郊中 規模漁村型・首都圏食糧 安全保障型・基幹産業振 興型	C	1. 需要側の要素:ガダルカナル州人口は 72,397 人(1995 推定)、セント ラル州人口は 21,696 人で、メラネシアンがほとんど。 2. 供給側の要素:セントラル州から一部輸出し、ガダルカナル州内からホニ アラへ鮮魚 43t 移出。セントラルからホニアラへ 715t 移出(鮮魚 257t、 冷凍魚 458t)。漁民数はフロリダ島人口 1 万人のほとんどが兼業 漁業従事者。ホニアラには 2 漁民組合(組合員 8,058 人)、ガダルカ ナル州に 11 漁民組合、セントラル州に 9 漁民組合(組合員 1,500 人)。
タイプ 2 ゾーン(ウエスタン州): 水産物輸出基地隣接小 規模漁村型・食糧安全保 障型	A	1. 需要側の要素:ウエスタン州人口は 55,887 人で、メラネシアン。 2. 供給側の要素:輸出量のほぼ全てがこの州で生産される。ウエスタ ンからホニアラへ鮮魚 2t、冷凍魚 443t、缶詰 887t。ソロモン大洋水揚げ 基地(ノ)。ウエスタン州/チョイセル州に 19 漁民組合(組合員 1,594 人)。
タイプ 2 ゾーン(マライタ州):離 島小規模漁村振興型・離 島貧困対策型・離島食糧 安全保障型	A	1. 需要側の要素:マライタ州の人口は 91,517 人で、メラネシアン。 2. 供給側の要素:マライタ州からホニアラへ鮮魚 12t。11 漁民組合(組合 員 1,695 人)。
タイプ 3 ゾーン(離島地域): 離島小規模漁村振興型・ 離島貧困対策型・離島食 糧安全保障型	A	1. 需要側の要素:各州 1-2 万人程度(レンネル島 1,132 人、ペロナ島 718 人、マキラ州 26,741 人、テモツ州 7,638 人)で、ポリネシアン。 2. 供給側の要素:レンネル・ペロナ州(レンネル島)人口 1,056 人(農業兼業 漁民)。

プロジェクト名	漁村タイプ	漁村タイプを決める要因分析			
2.3 中米					
ホンテユラス零細漁業振興計画調査 (図 11)					
トルヒージョ	東部地域 小規模漁 村分散型、 遠隔地貧 困対策型	A	トルヒージョ人口 40 千人、 ラ・セイハ 87 千人、テラ 66 千人。水揚げ量,293t (西部地域全体)	漁船隻数は周辺含み 270 隻	漁民は 671 人
ラ・セイハ		A		漁船隻数は 603 隻	漁民は 1,209 人 (17 漁村)
テラ		A		漁船隻数は 147 隻(プ エルト・コルテス含む)	漁民は 360 人(13 漁村)
オモア		A			
ブルス・ラグナ	西部地域 小規模漁 村分散型	A	水揚げ量 2,264t(東部 地域全体)	漁船隻数は 615 隻	漁民は 1,055 人(5 漁村)
プエルト・レンピラ		A		漁船隻数は 457 隻	漁民は 2,059 人 (15 漁村)

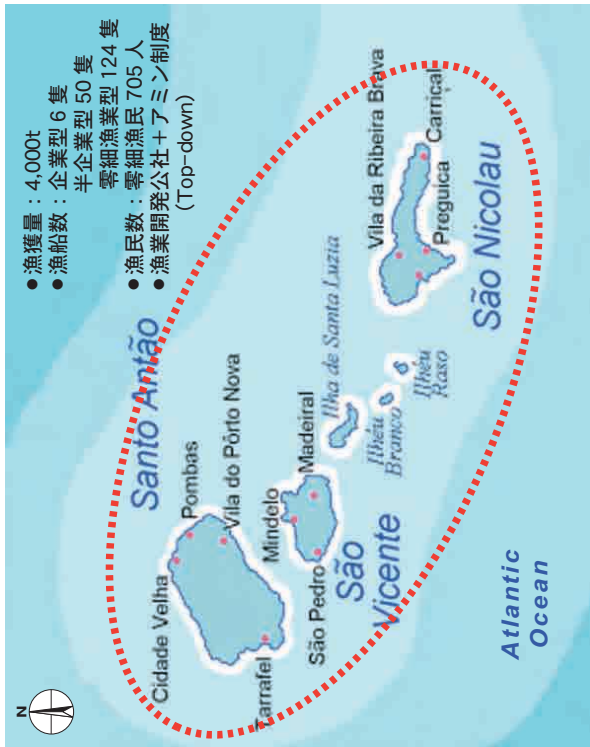
ガンビア：大規模広域漁村型（小規模漁村郡）

（貧困対策＋基幹産業育成＋食料安全保障）



カーボ・ヴェルデ：大規模漁業・小規模漁業混合漁村型

（基幹産業育成＋食料安全保障）



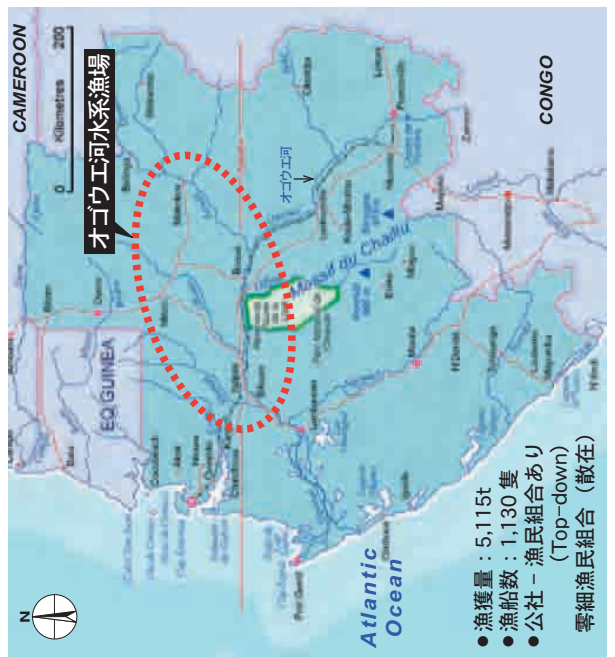
モロッコ：小規模漁村型

（輸出促進配慮）



ガボン：小規模漁村分散型

（輸出促進配慮）



ギニア：首都近郊小規模漁村分散型

（内陸部食料安全保障＋輸出促進配慮）



図1 西アフリカにおける漁村の類型化



**マーシャル：小型漁村分散型**  
 (都市部の食料安全保障+離島貧困対策+基幹産業育成)



**ナウル：小規模漁村型**  
 (基幹産業育成+食料安全保障)



**ミクロネシア：中規模兼業漁村型**  
 (基幹産業育成+組合組織による食料安全保障)



図2 大洋州における漁村の類型化

# セネガル共和国北部漁業地区振興計画調査

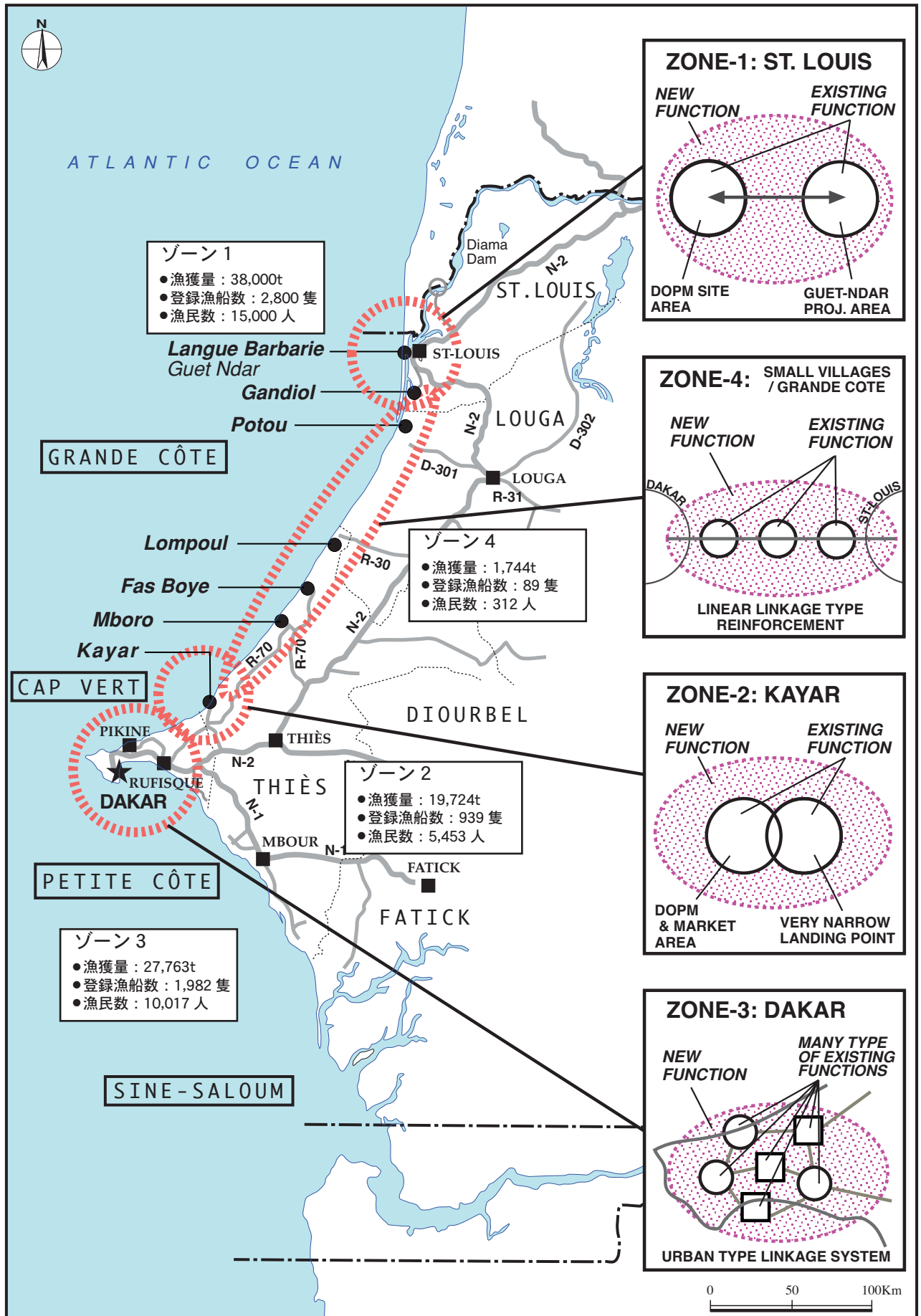


図3 セネガル北部におけるゾーニング

# セネガル共和国北部漁業地区振興計画調査

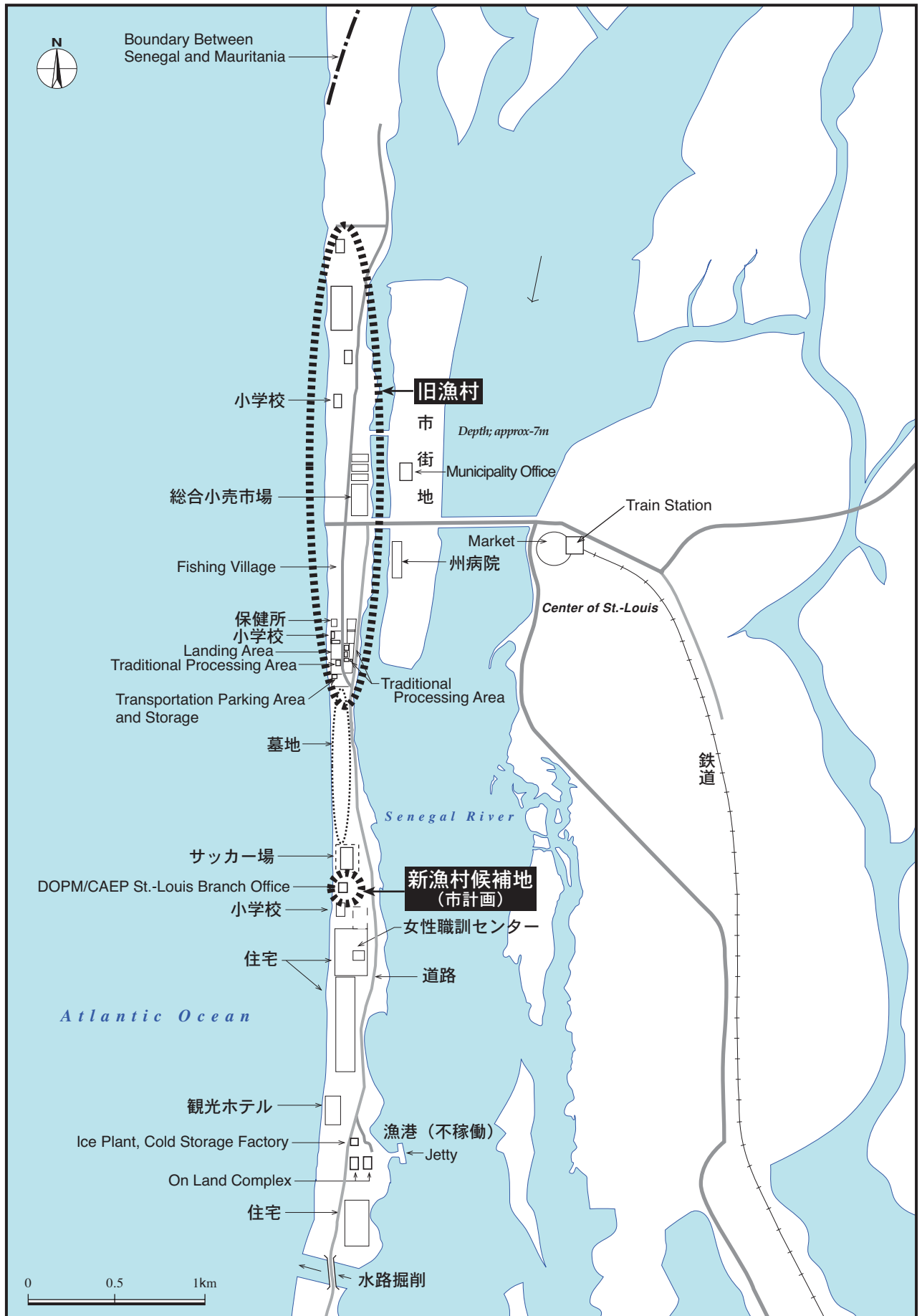


図4 セネガル・ゾーン1 (サンルイ) : 現状



# セネガル共和国北部漁業地区振興計画調査

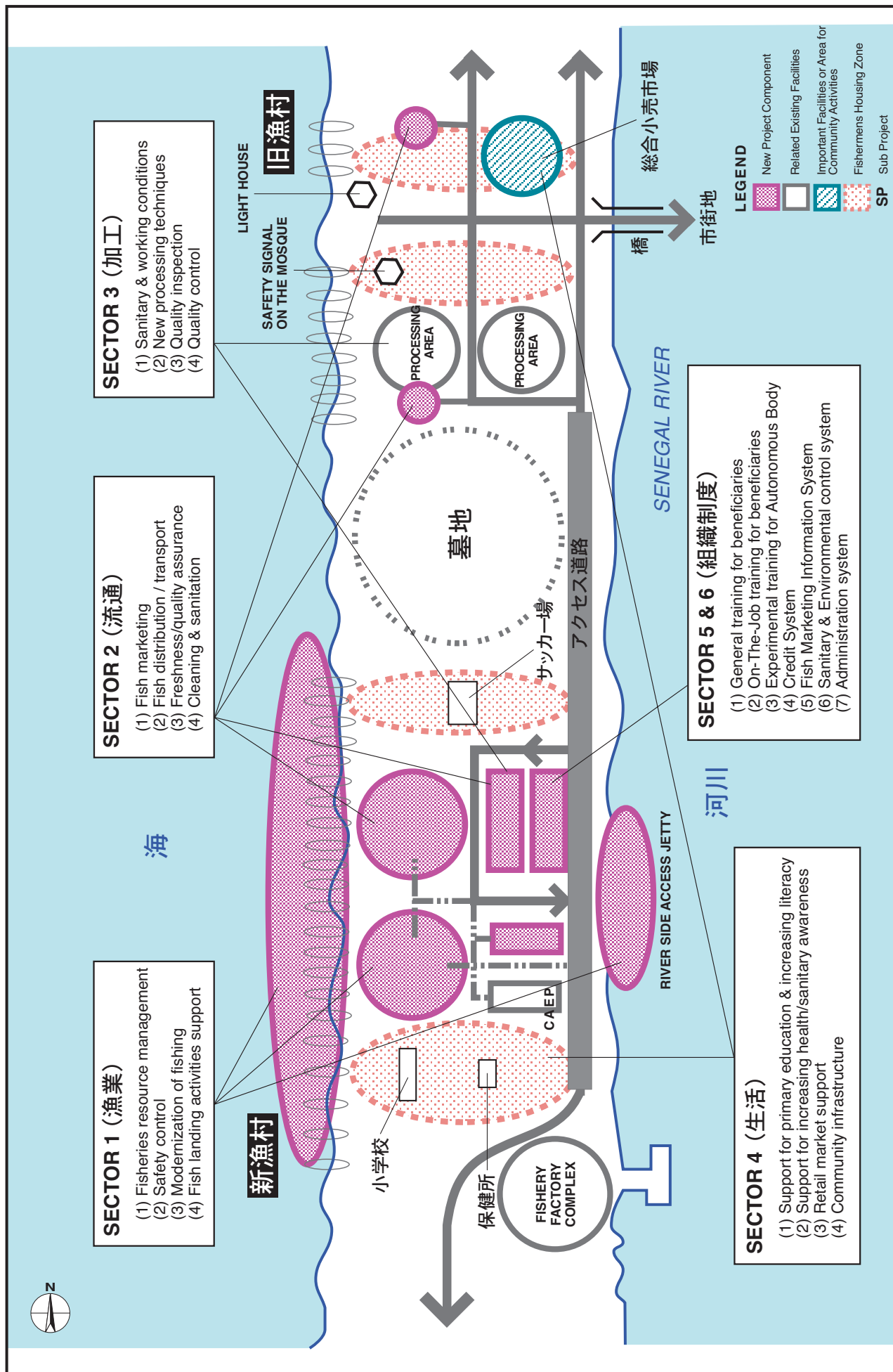


図5 セネガル・ゾーン1 (サンプル) : 計画